


大変革を実現する人づくり～第4次産業革命を進める人材育成！ 〈 令和元年度概算要求 ～経済産業省～ 〉

令和元年8月30日(金)、経済産業省は、新たな成長モデルの創出を支える基盤の整備のため、総額1兆4,292億円(前年度より1,871億円増)の令和2年度概算要求を発表した。

令和2年度概算要求における教育関係予算項目についての概要(全日教連要約・抜粋)

〈 新たな成長モデルの創出を支える基盤の整備：大変革を実現する人づくり 〉

事 項	予算額(億円)	前年度比(億円)
第4次産業革命を進める人材の育成 ▶ 初等中等教育について、EdTechの活用等を通じて、自立化・個別最適化された学びの実現を図る。さらにSTEAM教育を推進するため、産官学で連携してコンテンツの開発・普及に取り組む。 → 学びと社会の連携促進事業	33 	22

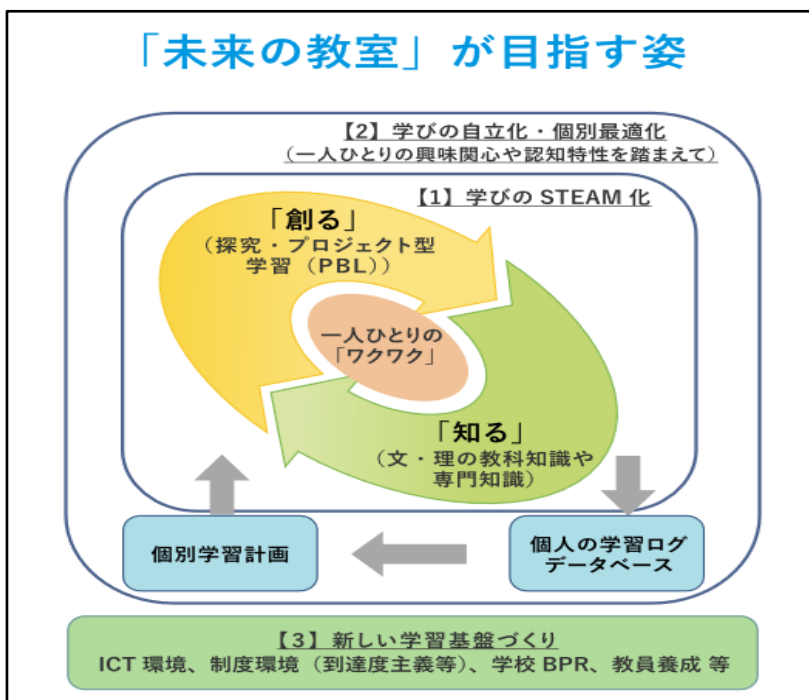
経済産業省が進める「未来の教室」とは

(経済産業省 未来の教室 <https://www.learning-innovation.go.jp/>より)



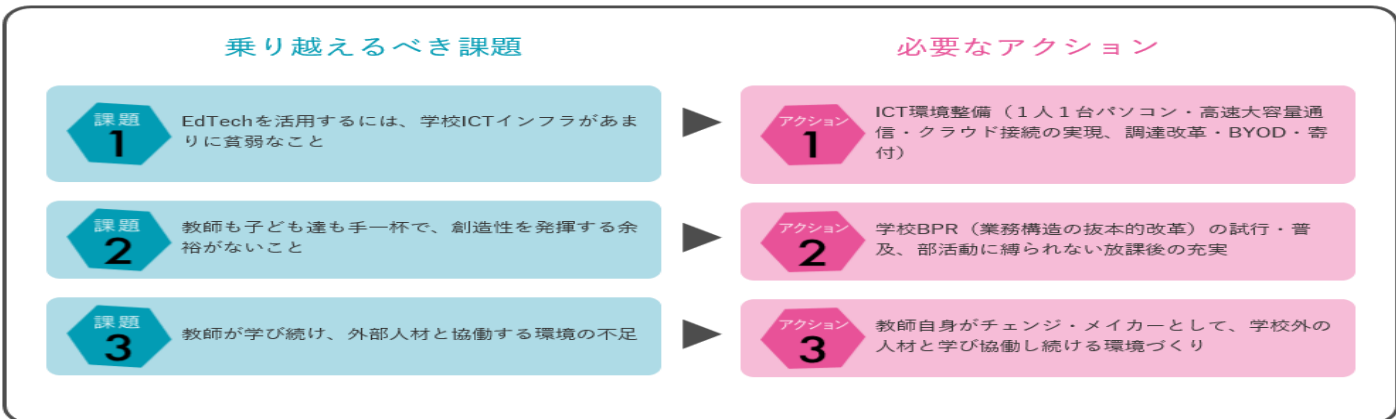
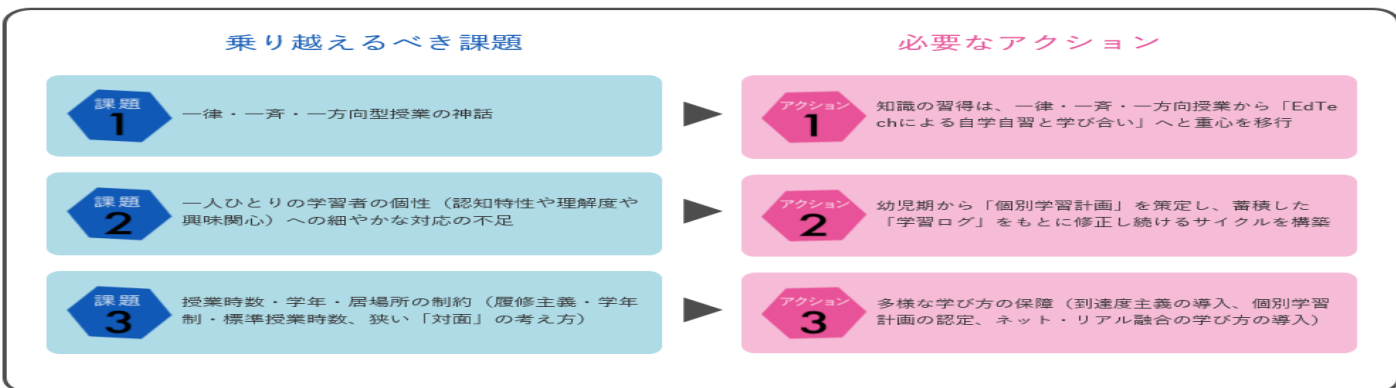
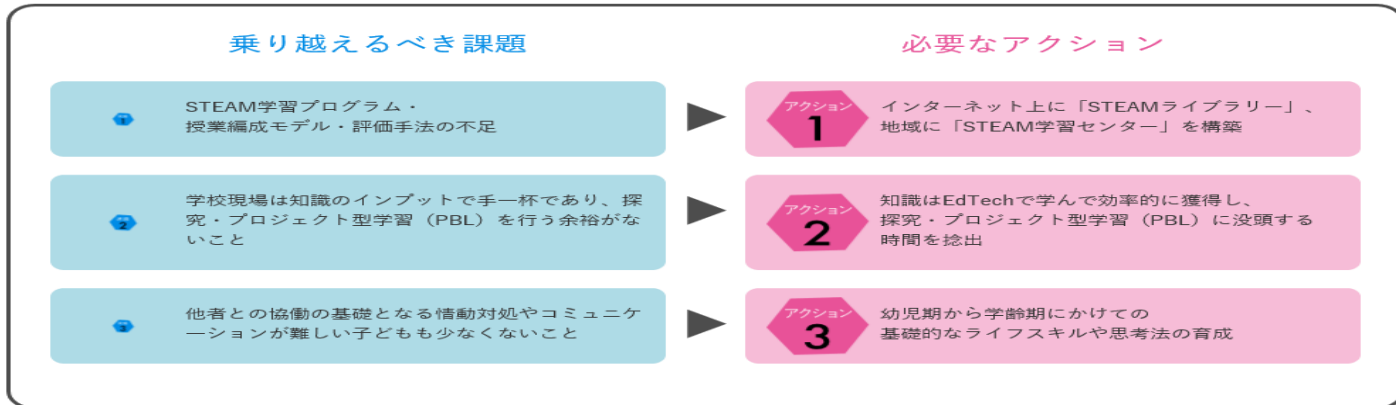
EdTech (エドテック)
 EducationとTechnologyを組み合わせた造語であり、インターネットを使用し、オンライン学習等を行うこと。民間で多くのコンテンツが開発されている。

STEAM教育
 Science (科学)
 Technology (技術)
 Engineering (工学)
 Art (芸術)
 Mathematics (数学)
 これらを統合的に学習し、現実社会に存在する問題に取り組んでいく教育



- 1 趣旨
- 米国・中国・シンガポールをはじめ、革新的な教育技法(EdTech)の開発と教育現場の改革が進行し、世界的に人材開発競争が激化する中、日本経済・地域経済の未来を切り拓く人材の育成を進めるべく、就学前教育・学校教育・リカレント教育の現場が目指すべき「未来の教室」の姿と、必要なEdTechの開発・導入に向けた課題を検討する新たな研究会を開催する。
 - 経済産業省「我が国産業における人材強化に向けた研究会」において議論されている「育成すべき産業人材像」を踏まえ、人生100年を通じた教育・能力開発ステージ(就学前・初等・中等・高等・リカレント)の課題を整理する。
 - その上で、米国・中国・シンガポール等で急速に進展するEdTechイノベーションと、国を挙げた教育改革の進展を把握しつつ、我が国の学校教育・企業研修等の現場が目指すべき「未来の教室」の姿と、そのために必要なEdTechの開発・導入の課題と対策について検討する。加えて、中国・東アジア市場等EdTech需要の拡大している市場を中心とした海外市場展開の支援策も検討する。

教科学習や総合的な教科学習、特別活動も含めたカリキュラム・マネジメントを通じ、一人ひとりのワクワクする感覚を呼び覚まし、文理を問わず教科知識や専門知識を習得する(=「知る」)ことと、探究・プロジェクト型学習(PBL)の中で知識に横串を刺し、創造的・論理的に思考し、未知の課題やその解決策を見出す(=「創る」)ことが循環する学びを実現すること



※ 経済産業省概算要求の詳細については、右QRコードか下のURLより御確認ください
<https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2020/index.html>



※ 経済産業省「未来の教室」については、右QRコードか下のURLより御確認ください
<https://www.learning-innovation.go.jp/>



経済産業省は、革新的な教育技法(EdTech)の開発・導入に向けた課題を検討する研究会として平成29年度より「未来の教室」とEdTech研究会を開催しており、今年度の概算要求でもその充実を図るために増額要求している。

萩生田光一新文部科学大臣も記者会見においてEdTechについて「教材の整備は、民間ですでにぶん進んでいるが、その教材を使える環境にないということが、問題だと思っている」とコメントする等、民間で開発されているEdTechサービスを学校教育に活用することを視野に入れている。これを実現するためにもやはり一刻も早い学校ICT環境の整備が必要であり、全日教連としては、文部科学省から概算要求されている「GIGAスクールネットワーク予算」の要求通りの措置を求めていく。

ただし、上記の必要なアクションにある「EdTechにより自学自習」「到達度主義の導入」「教師自身がチェンジ・メイカーとして・・・」「BYOD」等、現在の学校教育の大きな転換とも言える提言については、十分な検討が必要であり、今後の研究の進展を注視していく。

全日教連は、今後も教育に関連する各省の概算要求を分析し、その予算要求が実現するよう、財務省や国会議員に積極的に要望活動を展開していく。